

(11) 沖縄



沖縄地域では、景気は東日本大震災の影響により、弱まっている。

- ・ 観光は東日本大震災の影響により、大幅に減少している。
- ・ 個人消費はおおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は東日本大震災の影響により、悪化し、極めて厳しい状況にある。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(↑は上方に変更、↓は下方に変更)。

前回調査からの主要変更点

	前回(平成23年2月)	今回(平成23年5月)	
景況判断	足踏み状態	東日本大震災の影響により、弱まっている	
観光	おおむね横ばい	東日本大震災の影響により、大幅に減少	
個人消費	持ち直しの動き	おおむね横ばい	
住宅建設	減少	増加	
雇用情勢	極めて厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある	東日本大震災の影響により、悪化し、極めて厳しい状況	

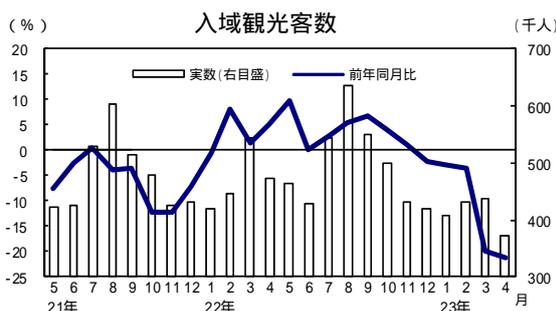
1. 観光及び企業動向

(1) 観光は東日本大震災の影響により、大幅に減少している。

入域観光客数のうち、国内客については、3月、4月は東日本大震災の影響により、航空各社の欠航や、旅行客のキャンセルが相次ぐとともに、新規予約の低迷により前年同月実績を大きく下回った。

外国客については、昨年3回寄港した大型クルーズ船の寄港が今年はなかったことや、震災の影響で旅行が手控えられたことから、前年を下回った。

主要ホテルの客室稼働率は、3月は那覇市内ホテル、リゾートホテルともに震災の影響により大きく前年を下回っている。



入域観光客数等の動向

(単位: 千人、%)

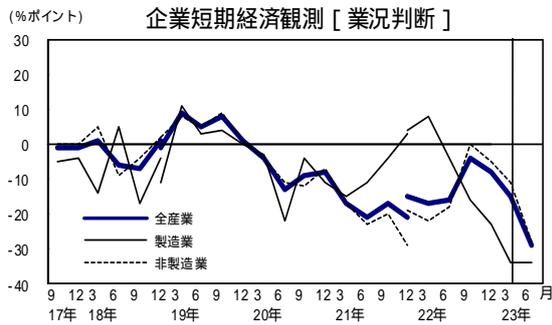
	22年7-9月	10-12月	23年1-3月	23年4月
入域観光客数	1,730	1,351	1,273	372
(前年比)	5.1	1.1	9.7	21.3
ホテル稼働率	81.1	61.6	65.3	-
(前年差)	5.0	0.2	6.1	-

(備考) 1. 入域観光客数は沖縄県観光政策課調べ。

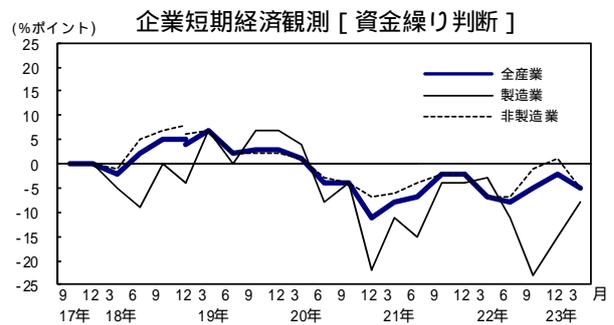
2. ホテル稼働率は日本銀行那覇支店調べ。

(2) 企業動向の業況判断、資金繰り判断

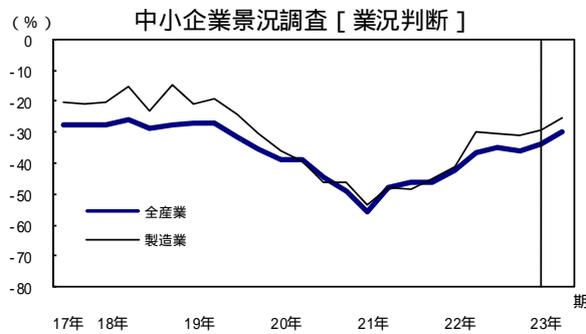
企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。23年6月は予測。
18年12月および21年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。
18年12月および21年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。23年 期は見通し。
九州(含む沖縄)地区のDI。

景気ウォッチャー調査(4月)[企業動向関連(現状)]

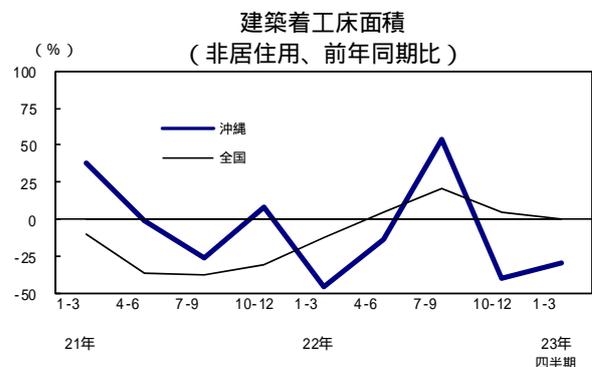
「東日本大震災の影響で建築資材及び設備機器の入荷遅れのため、工事が遅れている(建設業)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

(3) 設備投資

企業短期経済観測調査 [設備投資(3月調査)]

	(前年度比、%)	
	22年度実績見込み	23年度計画
全産業	17.9(2.8)	26.9
製造業	13.0(1.9)	15.6
非製造業	18.7(3.5)	28.8

(備考)()は前回(12月)調査比修正率。石油・電力を除く。



2. 需要の動向

(1) 個人消費はおおむね横ばいとなっている。

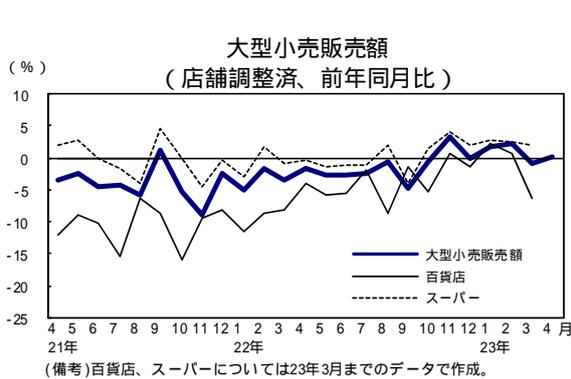
百貨店販売額、スーパー売上高

百貨店は、1月は、新春商戦やクリアランスセール的好調に加え、客単価の上昇がみられたこと等から、前年を上回った。2月は、婦人服の販売好調を主因に前年を上回った。3月は、衣料品を中心に前年を下回った。

スーパーは、平均気温が前年よりも低かったため、冬物衣料品や暖房器具、鍋物食材などの季節商材への需要増がみられたこと等から、前年を上回った。

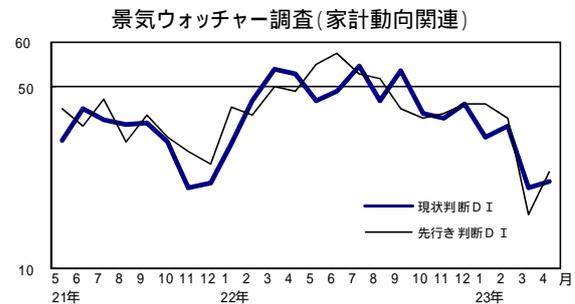
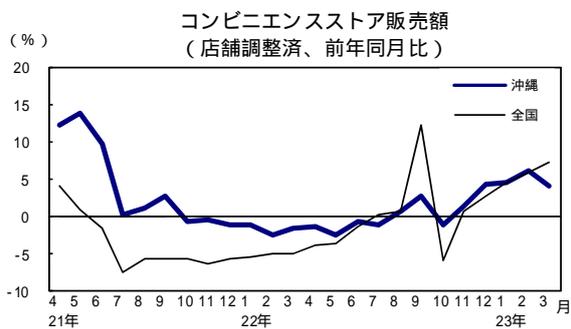
景気ウォッチャー調査(4月)[家計動向関連(現状)]

「東日本大震災の影響による物流の悪化で、商品の入荷が少なくなっている(コンビニ)」など、「やや悪くなっている」とする回答が多くみられた。



	(前年同期比、%)			
	22年4-6月	7-9月	10-12月	23年1-3月
大型小売店	2.4	2.6	0.8	1.1
百貨店	5.2	4.1	1.9	1.2
スーパー	1.0	1.0	2.4	2.4
乗用車	35.7	17.5	30.5	24.6
景気ウォッチャー	49.7	51.9	44.6	36.0

- (備考) 1. 大型小売店は店舗調整済。百貨店、スーパーは日本銀行那覇支店調べ(いずれも既存店)
 2. 景気ウォッチャーは家計動向関連の現状判断D Iの3か月平均
 3. 乗用車は乗用車新規登録・届出台数。



(2) 住宅建設は増加している。

持家、貸家、分譲いずれも増加している。

(3) 公共投資は22年度累計で見ると前年度を下回っている。

